

2023.12.21



地域日本語支援ニュース こだま 第 438 号

ともに生きる
～地域で、日本で、そして世界で～



★—— メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます。——★
【地域日本語支援ニュース 「こだま」】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。

★—— 皆様からのご意見、ご感想をお待ちしています。——★

編集部：<https://www.ajalt.org/local/soudan/contact.html>

■ともに生きる：宮崎県より■

日本に在留する外国人の数は、令和 5 年 6 月末に 322 万 3,858 人と、過去最高を更新しました（出入国在留管理庁）。一方で、日本の少子高齢化は進み、特に地方では若い労働力の流出により人手不足が深刻となっています。その解消策の一つとして、外国人材の雇用が注目されています。地域の担い手となる外国人と共生するために何ができるのか、宮崎県での取り組みをご紹介します。

多様な人々をつなぎ、共に地域を作る
～宮崎県の取り組み～

宮崎県地域日本語教育総括コーディネーター 高柳 香代

◆取り組みの背景

宮崎県は九州の南東にあり、自然豊かな土地と温暖な気候にめぐまれ、南北に長く広がる土地に約 100 万人が暮らしています。在留外国人の割合は総

人口の約 0.8%です。

県では人口減少が止まらず高齢化率が 3 割を超え、ここ 30 年間は若い世代の県外流出が続いています。そこで第 1 次産業、第 2 次産業における人手不足の対策として、高齢者、女性に次いで外国人が注目されています。実際に特に 2016 年以降農業、製造業を中心に技能実習制度を活用した受け入れが進み、外国人労働者の約 6 割が技能実習の在留資格を有しています。

宮崎労働局職業安定部職業対策課「外国人雇用状況の届出状況まとめ」
(令和 4 年 10 月末現在)

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/content/contents/001389616.pdf>

◆地域日本語教育の担い手

1990 年代に国際化政策の一環として宮崎県国際交流協会が設立され、「日本語講座」が始まりました。また中国帰国者を対象とした市民ボランティアによる日本語教室もありました。その後、宮崎市を中心に官民の地域日本語教育の取り組みが見られましたが、2016 年以降の在留外国人の急増をきっかけに、自治体や県国際交流協会による地域日本語教室の拡充や多様なコースの提供が行われるようになりました。宮崎県では市民活動よりも行政主導での地域日本語教育が展開されていることが特徴です。

◆「ひなたにほんごナビ」の開設

宮崎県では国際化の指針として「みやざきグローバルプラン」(第 2 期)が示されています。このプランは日本語教育推進計画としても位置付けられ、第 2 期で初めて「地域日本語教育の充実、体制の整備」という文言が入りました。また、2019 年には文化庁の地域日本語教育体制整備事業が開始され、官民協力による取り組みや人材の発掘・育成が行われています。事業推進の目的として「外国人住民が生活に必要な日本語を学習すると同時に、日本語教育を通じて外国人住民と日本人住民の相互理解が深まり、互いに地域社会の一員として認めあい支えあうことができ、国籍に関係なく安心して生活ができる宮崎県をつくる」が掲げられています。

「みやざきグローバルプラン」(第 2 期)

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kokusai-keizaikoryu/kense/kekaku/20230721133319.html>

今年度から私は宮崎県地域日本語教育体制整備事業での総括コーディネー

ターとして課題や現状を解きほぐし、自治体を中心に関係者間の対話を大切にしながら事業を進めています。

宮崎県地域日本語教育体制整備事業

<https://www.mif.or.jp/jp-learning-development/>

宮崎県では課題の一つとして地理的条件から日本語学習機会へのアクセスや、関係者間の情報共有の難しさがあります。そこで各市町村での取り組みや地域日本語教育に関する情報を「見える化」することを目的に、ウェブ上に「ひなたにほんごナビ」を開設しました。

「ひなたにほんごナビ」

<https://hinatanihongo.mif.or.jp/>

「ひなたにほんごナビ」に掲載されているとおり、県内には日本語教師が教える日本語講座と地域での交流型日本語教室があります。「日本語講座」では体系的に日本語を学びたいと考える学習者のニーズに応え、「交流型日本語教室」では学んだ日本語を使って地域の人とコミュニケーションをしたい、地域の活動に参加したいというニーズに応えています。学習者それぞれの思いに応えられる選択肢を増やすことができた一方で、日本語を「学ぶ（日本語講座）」から「使う（交流型日本語教室）」にうまくつながっていないことが課題としてあり、広報や両者のつなぎ方などに試行錯誤しています。

この他に人材育成・発掘にも力を入れており、今年度は日本語学習支援者、日本語ボランティア、企業、市町村職員、日本語教師と対象を広げてセミナー・研修を対面とオンラインで実施しています。県内の地域日本語教育の専門家、地域住民が活躍できるよう研修後のフォローにも少しずつ取り組んでいるところです。

◆今後の取り組みについて

地域日本語教育を取り巻く社会的な状況が変化していく中、地域の担い手としての外国人の存在は宮崎県にとっても大きくなっています。県内で暮らし働く外国人が「ことば」を介して、地域を一緒に創る役割と出番を得られ、地域住民とつながること。そのプロセスは簡単ではありませんが、県内の多様な人々をつなぎ、つながりながら取り組みを重ねていきたいと考えています。
